

平成18年度 君津中央病院企業団病院事業会計予算概要

予算編成の基本的方針

1 企業団への迅速円滑な移行と体制の強化

平成18年度からの地方公営企業法の全部適用に向けて所要の準備をすすめているが、所定の手続きが終了すると組合は企業団に改組され、病院事業を運営する事業体の責任者として企業長が置かれることとなる。発足後の企業団が長期的かつ安定的に運営が図れるよう基盤の整備に努める。このため以下の施策を講じる。

企業長を補佐し、職員の意識改革と資質の向上に資するため、平成17年度に引き続き県及び市から職員の派遣を受け、事務局の機構改革に取り組む。

監査体制を強化するため、監査委員事務局を設置し、代表監査委員の役割を明確化する。

企業長の経営方針や施策の策定について助言するため、平成17年度に引き続き経営アドバイザーを委嘱する。

経営の透明性を図るため情報公開を進める。

2 医療スタッフの確保及び研修機能の充実

基幹病院として高度で良質なサービスを提供するとともに、病院経営的にも改善効果に資することの高い医療分野の提供体制の整備充実を図る。このため以下の施策を講じる。

麻酔・産科・小児・救急・がん等の専門医師の確保に努める。

生理検査部門を担当するコ・メディカルスタッフの充実のため超音波担当技師を確保する。

患者の生活自立度を高め在宅療養を推進するとともに、病院施設の活用の高度化にも資するため、リハビリテーションセラピストを確保する。

医師卒後臨床研修制度の一層の充実を図り、医療の質の向上に資するため、後期研修医の受け入れに取り組む。

看護の質と安全を高め、看護力の総合的向上を図るため、専門看護師の育成を図る。

リスクマネジメントなど医療安全対策をさらに進める。

3 高収益構造化の取り組み

人材の高度活用及び施設設備の機能高度化を図り、質が高く安全で患者負担の軽減に繋がる医療を進めることにより、収益力の向上に資する施策を推進する。このため以下の施策を講じる。

診療報酬制度において国の推進する「診断群分類を活用した包括支払い方式(DPC)」の調査研究に参加する。

病床の利用形態見直しの一環として、人間ドック院内一泊二日コースを廃止して、一般病床として利用する。その活用の方策として当該病棟に亜急性期病床を増床する。なお、廃止する人間ドックの当該コースは通院二日コースに再編し、市民利用者の需要に応じる。

地域医療機関との連携を強化することにより新規患者の増加を図るとともに、手術前等の諸検査の外来化を促進し、平均在院日数のさらなる短縮を図る。

大佐和分院においては、眼科医の常勤化及び関連医療機器の整備により、検査・手術への取り組みを通じて地域医療の充実を図る。また、人間ドックを事業化することにより健診機能を充実し、地域包括医療を一層推進する。

4 高コスト構造の改善

材料やサービスの調達において高コスト構造にあるものを見直して、費用のスリム化を図る。このため以下の施策を講じる。

平成17年度に引き続き、職員給与(手当)の暫定的カットを継続し、人件費1億5千万円の削減を行う。

クレークなどの常駐マンパワーの供給形態である人材派遣会社への外注を廃止し、臨時職員として直接任用を図る。

継続的に外注してきた施設・設備・機械備品等の保守点検業務をすべて見直し、専門業者に依頼するものについても仕様・契約方法について再検討する。

業務の予定量

1. 本院事業

(1)病床数

一般病床 619床、結核病床 26床、感染症病床 6床、合計 651床

(2)年間患者数

入院患者数 219,000人(1日平均 600人)、外来患者数 392,000人(1日平均 1,600人)、合計 611,000人

(3)主要な建設改良事業

第二変電室直流電源装置改修工事 2,500千円

医療機械整備事業 126,150千円

2. 分院事業

(1)病床数

一般病床 36床

(2)年間患者数

入院患者数 11,315人(1日平均 31人)、外来患者数 64,925人(1日平均 265人)、合計 76,240人

(3)主要な建設改良事業

医療機械整備事業 25,000千円

3. 看護師養成事業

(1)学年定員

1年 35人、2年 35人、3年 35人、合計 105人

(2)学生数

1年 38人、2年 37人、3年 42人、合計 117人

収益的収入及び支出

(単位:千円)

項 目	本院事業	分院事業	合 計	備 考
医 業 収 益	13,413,058	616,816	14,029,874	
入院収益	9,811,200	256,284	10,067,484	
外来収益	3,096,800	331,117	3,427,917	
その他医業収益	505,058	29,415	534,473	特別病室使用料、人間ドック、文書料等の収入
医 業 費 用	14,222,605	651,689	14,874,294	
給 与 費	7,742,014	411,110	8,153,124	職員給与費
材 料 費	3,271,506	102,428	3,373,934	薬品、診療材料等の費用
経 費	1,433,714	93,321	1,527,035	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
減価償却費	1,701,281	40,366	1,741,647	建物、医療機械等の減価償却費
資産減耗費	15,250	2,100	17,350	固定資産の除却等
研究研修費	58,840	2,364	61,204	図書費、研修旅費、医師研究費等に要する費用
医 業 損 益	809,547	34,873	844,420	
医業外収益	1,787,398	56,701	1,844,099	
受取利息配当金	10	10	20	
国県補助金	165,115	2,018	167,133	
負担金交付金	1,524,685	43,648	1,568,333	構成市からの負担金
消費税還付金	1	1	2	
その他医業外収益	97,587	11,024	108,611	飲料水等の販売、レストラン・売店の使用料等の雑収入
企業団管理費	1,957		1,957	
議 会 費	1,041		1,041	企業団議員の報酬等に要する費用
監査委員費	916		916	監査委員の報酬等に要する費用

医業外費用	875,190	21,828	897,018	
支払利息企業債取扱諸費	458,184	11,608	469,792	企業債の支払利息
奨学金	31,680		31,680	医療技術者養成のための奨学金
消費税	40,000	1,100	41,100	
その他医業外費用	177,981	7,660	185,641	たな卸資産分の消費税等に要する費用
繰延勘定償却	167,345	1,460	168,805	施設整備に要した費用の消費税で控除できない分の償却
看護師養成事業収益	160,313		160,313	
学費収益	25,320		25,320	授業料等の収入
国県補助金	1		1	
負担金交付金	131,667		131,667	構成市からの負担金
その他事業収益	3,324		3,324	入寮者の共益費等の雑収入
病院事業からの繰入金	1		1	
看護師養成事業費用	160,313		160,313	
給与費	117,194		117,194	学校職員給与費
教育費	4,140		4,140	実習用具、教材、参考図書等に要する費用
経費	18,729		18,729	光熱水費、委託料、賃借料等の費用
寄宿舍費	8,732		8,732	学生寄宿舍の管理運営に要する費用
研究研修費	905		905	学校職員の研修旅費等に要する費用
減価償却費	10,463		10,463	建物、備品等の減価償却費
資産減耗費	150		150	固定資産の除却費
特別利益	101		101	
特別損失	95,805		95,805	
固定資産売却損	1		1	
臨時損失	2		2	
その他特別損失	95,802		95,802	医療費の回収不能損失等

予備費	5,000		5,000	
総収益	15,360,870	673,517	16,034,387	
総費用	15,360,870	673,517	16,034,387	
純損益	0	0	0	

予定経営指標

医療収支比率((医療収益/医療費用)×100) 本院 94.3%、分院 94.6%、合計 94.3%

経常収支比率((事業収益/事業費用)×100) 本院 100.7%、分院 100.0%、合計 100.6%

資本的収入及び支出

(単位:千円)

項目	金額	項目	金額
資本的収入	30,006	資本的支出	1,202,185
企業債	1	建設改良費	198,500
出資金	1	建設工事費	5,250
他会計負担金	1	設備費	193,250
国県補助金	30,000	企業債償還金	1,002,585
寄付金	1	投資及び有価証券取得費	100
長期貸付金返還金	1	予備費	1,000
固定資産売却代金	1		
		資本的収支不足額	1,172,179

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,172,179千円は、過年度損益勘定留保資金1,172,179千円で補てんするものとする。

資金計画

(単位:千円)

区分	予定額	区分	予定額
受入資金	17,662,940	支払資金	15,406,005
前年度繰越額	1,632,784	前年度未払金	518,500

前年度未収額	2,191,310	医業費用	12,847,547
医業収益	11,804,327	医業外費用	689,070
医業外収益	1,844,099	看護師養成事業費用	149,700
看護師養成事業収益	160,313	特別損失	3
特別利益	101	建設改良費	198,500
企業債	1	企業債償還金	1,002,585
他会計負担金	1	投資及び有価証券取得費	100
寄付金	1		
出資金	1		
長期貸付金返還金	1		
国県補助金	30,000		
固定資産売却代金	1	差引残高	2,256,935

予定貸借対照表(平成19年3月31日)

貸方(資産の部)	金額	借方(負債、資本の部)	金額
1 固定資産	29,006,548,366	4 固定負債	0
(1)有形固定資産	28,985,331,281	(1)長期借入金	0
イ.土地	3,974,781,199	5 流動負債	139,761,379
ロ.建物	13,071,365,098	(1)一時借入金	0
減価償却累計額	1,419,003,746	(2)未払金	92,682,476
ハ.建物附属設備	14,380,774,968	(3)医業前受金	0
減価償却累計額	4,791,740,201	(4)預り金	47,078,903
ニ.医療機械及び備品	7,845,305,563	6 資本金	28,945,398,304
減価償却累計額	4,452,360,698	(1)自己資本金	3,009,109,733
ホ.車両	47,070,213	(2)借入資本金	25,936,288,571
減価償却累計額	17,876,765	イ.企業債	25,936,288,571
ヘ.構築物	407,948,512	7 剰余金	5,393,456,265
減価償却累計額	60,932,862	(1)資本剰余金	5,354,128,595
ト.建設仮勘定	0	(2)利益剰余金	39,327,670

(2)無形固定資産	21,217,085	イ.減債積立金	140,400,000
イ.電話加入権	3,848,859	ロ.建設改良積立金	0
ロ.ソフトウェア	17,368,226	ハ.財政調整積立金	0
(3)投資	0	ニ.当年度未処分利益剰余金	101,072,330
イ.投資及び有価証券	0	前年度未処分利益剰余金	182,582,132
ロ.出資金	0	当年度純利益	81,509,802
ハ.長期貸付金	0		
2 流動資産	4,734,273,586		
(1)現金預金	2,256,935,259		
(2)未収金	2,332,902,080		
(3)貯蔵品	144,436,247		
(4)前払費用	0		
(5)前払消費税	0		
(6)前払金	0		
(7)貸付金	0		
3 繰延勘定	737,793,996		
(1)控除対象外消費税	737,793,996		
合 計	34,478,615,948	合 計	34,478,615,948

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職 員 数 (人)		給 料 額							合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	小計	法定福利費	退職給与金	
本年度	15	884	16,465	3,316,157	703,845	2,693,225	6,729,692	894,021	648,001	8,271,714
前年度	15	882	12,959	3,358,588	392,839	2,678,369	6,442,755	852,042	621,337	7,916,134
比較	0	2	3,506	42,431	311,006	14,856	286,937	41,979	26,664	355,580

(手当の内訳)

区分	扶養	管理職	地域	特別調整	住居	特殊勤務	時間外勤務	夜勤	宿日直	通勤
本年度	50,238	99,713	131,717	77,160	85,870	546,813	83,840	61,885	133,386	81,806

前年度	51,414	103,877	135,595	78,285	86,309	531,396	80,102	61,888	134,070	81,660
比較	1,176	4,164	3,878	1,125	439	15,417	3,738	3	684	146

区分	期末勤勉	児童	合計
本年度	1,336,012	4,785	2,693,225
前年度	1,330,553	3,220	2,678,369
比較	5,459	1,565	14,856

2 給料及び手当の状況

(1)職員1人あたり給与

区 分		行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	
18年1月現在	平均給料月額 (円)	376,721	260,629	490,471	297,415	273,076	医療職(一)・・・医師、歯科医師
	平均給与月額 (円)	443,749	297,853	942,360	368,321	358,191	医療職(二)・・・薬剤師、検査技師、栄養士
	平均年齢 (歳)	46歳6月	47歳9月	40歳11月	38歳5月	34歳7月	理学療法士、放射線技師等
17年1月現在	平均給料月額 (円)	359,037	259,072	494,073	297,935	280,998	医療職(三)・・・保健師、助産師、看護師
	平均給与月額 (円)	437,752	300,838	955,514	371,165	360,944	准看護師
	平均年齢 (歳)	44歳7月	47歳9月	41歳1月	38歳1月	34歳5月	

(2)初任給

(企業団の制度)

学 歴	行政職(事務)	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
養成所卒					162,900
高 校 卒	142,800	138,400		150,800	
短大2卒	153,800			157,400	
短大3卒				172,600	201,600
大 学 卒	176,800		306,700	182,400	207,500

(一般会計の制度)

学 歴	行政職(事務)	行政職(労務)
養成所卒		
高 校 卒	142,800	138,400
短大2卒	153,800	
短大3卒		
大 学 卒	176,800	

(3)級別職員数

区分	行政職(事務)			行政職(労務)			医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	8級	1	1%	8級			5級	2	2%	6級	1	1%	6級	1	1%
	7級	9	15%	7級			4級	6	5%	5級	5	4%	5級	4	1%
	6級	6	10%	6級			3級	15	13%	4級	6	5%	4級	24	5%
	5級	11	18%	5級			2級	49	43%	3級	29	24%	3級	51	10%

18年1月現在	4級	29	47%	4級	2	3%	1級	42	37%	2級	80	66%	2級	417	83%
	3級	4	6%	3級	6	9%				1級			1級		
	2級	2	3%	2級	40	57%									
	1級	0		1級	22	31%									
	計	62	100%	計	70	100%	計	114	100%	計	121	100%	計	497	100%
17年1月現在	8級	1	1%	8級			5級	2	2%	6級	1	1%	6級	4	1%
	7級	6	9%	7級			4級	6	6%	5級	5	4%	5級	3	1%
	6級	8	13%	6級			3級	16	15%	4級	6	5%	4級	25	5%
	5級	10	15%	5級			2級	49	47%	3級	30	25%	3級	48	9%
	4級	31	48%	4級	2	2%	1級	31	30%	2級	76	65%	2級	417	84%
	3級	4	6%	3級	6	8%				1級			1級		
	2級	5	8%	2級	40	53%									
	1級	0		1級	28	37%									
計	65	100%	計	76	100%	計	104	100%	計	118	100%	計	497	100%	

(4)特殊勤務手当

区 分	行政職(労務)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給与総額に対する比率 (%)	1.2	21.6	1.7	12.7
支給対象職員の比率 (17年1月1日現在) (%)	26.7	100.0	92.0	100.0
支給対象職員1人あたり 平均支給額 (円)	16,786	203,509	6,091	45,761
代表的な特殊勤務手当の名称	調理作業手当 緊急自動車運転手当 ボイラー等取扱作業手当 放射線取扱作業手当 臨床検査手当	医務手当 病理解剖手当 救急診療手当 巡回診療手当	放射線取扱作業手当 臨床検査手当 調剤手当	看護手当 夜間看護手当 結核作業手当 教務手当

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.125月分	2.325月分	4.45月分	有
前 年 度	2.1月分	2.3月分	4.4月分	有
一般の制度	2.125月分	2.325月分	4.45月分	有

(6)定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他加算措置等

本 年 度	27.3月分	42.12月分	59.28月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級
一般の制度	27.3月分	42.12月分	59.28月分	59.28月分	勤続20年 1号級、勤続25年 2号級

(8)その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円	配偶者 13,000円 配偶者以外(2人まで)それぞれ 6,000円
地域手当	5%	医師 10% その他 2%
住居手当	支給限度額 27,000円	支給限度額 27,000円
	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km～ 5Km 4,700円 " 5Km～ 10Km 6,100円 " 10Km～ 15Km 8,000円 " 15Km～ 20Km 9,500円 " 20Km～ 25Km 11,100円 " 25Km～ 30Km 12,600円 " 30Km～ 35Km 14,200円 " 35Km～ 40Km 15,700円 " 40Km～ 17,300円 2.その他は県と同様	1.自動車等による通勤手当 通勤距離が片道 2Km～ 5Km 3,800円 " 5Km～ 10Km 6,100円 " 10Km～ 15Km 9,200円 " 15Km～ 20Km 11,800円 " 20Km～ 25Km 14,300円 " 25Km～ 30Km 16,400円 " 30Km～ 18,800円 2.その他は県と同様